国の経済対策の実行

―最低賃金引き上げ・人手不足の現場を、県が直接支える―

平田知事は就任直後、国の重点支援地方交付金の残り 123 億円を全額活用し、本県独自の物価高騰・賃上げ対策を取りまとめられました。その中核となる 2 事業を、以下のとおりご紹介いたします。私も県議会の立場から、現場の声を踏まえ、迅速な施策実現を強く求めてまいりました。

■ 中小・小規模事業者賃上げ対策緊急支援事業（事業費 38億21百万円）

項　　目	内　　容
目　　的	最低賃金の大幅引き上げにより特に大きな影響を受ける中小・小規模事業者等の負担の激変緩和（緊急的措置）
支 援 対 象	従業員を 1 人以上雇用する中小・小規模事業者、農業・漁業経営体
支　給　額	1 事業者等あたり 15 万円（農業分野の臨時雇用は 5 ～ 15 万円）
お問い合わせ	産業政策課・水産経営課・農業経営課

賃上げに応えたい、しかし原資の確保に苦しむ ―― そうした現場の切実な声に、知事は就任からわずか数週間で具体策を示されました。

■ 魅力ある職場づくり推進補助金（事業費 23億23百万円）

深刻な人手不足に立ち向かう県内事業者の皆様へ。職場環境整備にお使いいただける補助金です。

項　　目	内　　容
補　助　率	2/3 以内
補　助　額	上限 300 万円・下限 30 万円
対　象　者	従業員を 1 人以上雇用する県内中小企業・個人事業主
募 集 開 始	令和 8 年 5 月末頃予定
主 な 要 件	① N ぴか認証企業または 3 年以内に取組宣言／②イクドリ！宣言・結婚子育て応援宣言・女性活躍推進企業・パートナーシップ構築宣言のうち 2 つ以上、またはくるみん・えるぼし・ユースエール・もにす認定・安全衛生優良企業認定のいずれか／③就業規則の提出（N ぴか企業は不要）
対 象 経 費	**ハード（必須）**：職場環境整備、従業員の負担を軽減する機械器具・生産設備等／**ソフト**（ハードと組合せ）：情報発信強化、就業規則等作成費用

▼想定される補助金活用例

- 作業現場の改善：休憩室、スポットクーラー、フォークリフト
- 業務の効率化：配膳ロボット、パワーアシストスーツ、テールゲートリフター
- 快適な職場環境：照明設備、応接室・会議室、洋式トイレ・多目的トイレ
- 採用力強化：採用戦略コンサルティング、採用ホームページ作成
- 職場ルール整備：就業規則作成の委託費

【お問い合わせ】長崎県産業労働部 雇用労働政策課　mail: s05460@pref.nagasaki.lg.jp

※詳細が決まり次第、県ホームページに掲載されます。

―令和7年度3月補正予算より、県民・事業者の皆様への主な支援―

No.	事業名	事業費	対象者	支援内容
1	学校給食費等への支援	30 百万円	県立中学校・特別支援学校・高等学校定時制夜間部、私立小・中学校、私立幼稚園、認可外保育施設	給食費及び特別支援学校の舎食費を支援。補助率 2/3 ～ 10/10
2	1 人 1 台パソコンの購入費等支援	4 億 50 百万円	県立高校生の保護者全世帯（経済的困窮世帯への貸与含む）	経済的困窮世帯等への端末貸与／全世帯対象に県指定 EC サイトでの購入支援（1 人 2 万円）
3	部活動費の負担軽減や環境整備支援	4 億 5 百万円	県内の小・中学校、高等学校、特別支援学校	部活動にかかる保護者負担の軽減や活動用具購入費等を支援。支援額は児童・生徒数等に応じて各学校に交付
4	県立高校等へのスポットクーラー整備	1 億 28 百万円	県立中学・高校、特別支援学校	全ての体育館にスポットクーラーを整備。児童生徒の熱中症対策と地域防災拠点機能の強化
5	プレミアム商品券等の発行支援（追加分）	5 億円（R7.11 補正 27 億円＋今回 5 億円＝計 32 億円）	県内消費者・事業者（市町と連携）	市町などが発行する商品券等のプレミアム部分を支援。補助率 1/2（参考例：1 万円購入で 1 万 4 千円分の商品券）
6	中小事業者のデジタル力向上を支援	2 億 62 百万円	県内中小事業者	企業内でデジタルを活用できる人材育成、IT 機器・デジタルツール導入への支援。補助率 2/3、補助上限 100 万円
7	中小事業者の AI 活用力向上を支援	2 億 12 百万円	県内中小事業者	企業内で AI を活用できる人材育成、AI を組み込んだツール等の導入支援。補助率 2/3、補助上限 100 万円
8	中小事業者の事業変革・価格転嫁をサポート	33 百万円	県内中小事業者	各種支援制度の周知や適切な活用方法の提案、価格転嫁に向けたサポート等を実施
9	観光業界活性化プロモーション	5 億 40 百万円	県内観光事業者・国内外旅行者	① Web・SNS・メディア活用の国内向けプロモーション／②欧米豪・東アジア向けプロモーション／③二次交通対策等の受入体制整備
10	地域公共交通のデジタル化を支援	50 百万円	公共交通事業者	DX による経営効率化、訪日外国人の受入環境整備に資する取組を支援。補助率：国・県合わせて 7/10

平田知事は就任直後、重点支援地方交付金の残り 123 億円を全額活用する形で、本予算を編成されました。子育て世帯から事業者まで、県民の暮らしと県内経済を多面的に下支えする施策が、いま動き出しています。各事業の詳細・申請方法については、長崎県公式ウェブサイトをご参照ください。 私も、現場の声を県政に届け続けてまいります。

中村たいすけだより Taisuke Nakamura news paper 27号
発行責任者 中村 泰輔
編集責任者 上野 栄夫

中村たいすけ だより

Taisuke Nakamura news paper

長崎県議会議員

27 号



平田新知事就任挨拶（知事選 SNS チーム撮影）

新たな長崎のリーダー、平田研知事が 2 月 8 日、初当選を果たされました。投票率は 57.27%、前回を 9 ポイント以上上回り、停滞感を打ち破る新しい県政への期待が示されました。

私は知事の出馬会見以来、その不退転の決意に共鳴し、共に訴え、SNS チームの取りまとめや政策資料作成などで、共に戦ってまいりました。県民の皆さまからは、物価高への対応、賃上げ、若者が残れる地域づくり、西九州新幹線の全線フル規格化など、切実な期待が寄せられています。

「知事になるためではなく、知事の仕事をするため」―― この言葉に、私は本気を見ました。これからが本当の勝負です。私は県議会の場から平田県政を全力で支え、長崎を希望の地へ。共に歩んでまいりましょう。

お気軽にご相談ください

中村 たいすけ 長崎県議会議員
長崎市みなと坂1丁目
080-5202-5721
nakamura.taisuke.nagasaki@gmail.com
https://www.nakamura-taisuke.net

中村たいすけ

平田県政、始動 ― 長崎県を前へ！―





3月議会一般質問での平田新知事とのやり取り

去る2月8日、平田研知事が初当選を果たされ、3月18日の県議会定例会において、私は県議会議員として、平田県政に対する一般質問の壇上に立たせていただきました。豊かな行政経験と卓越したリーダーシップを持つ平田知事に、長崎県の未来をどう切り拓くのか、率直なお考えを伺いました。

◆県民お一人おひとりの声に寄り添う県政へ

私は冒頭、知事選で寄せられた県民の切実な声をどう県政に反映するのかを問いました。知事は、県内全域を回り、地域や仕事を守ってほしいとの将来不安、子育ての苦労、物価高騰の声を直接受け止めたと述べ、「平均的な県民像を前提とした画一的な施策」から脱却し、地域ごと・一人ひとりの課題に寄り添うきめ細かな政策を展開する決意を示されました。聞く力を持つリーダーであることを改めて確信したところです。

◆向こう5年の覚悟と3つの基本方針

2030年代に生産年齢人口の割合が半減する見通しの中、知事は「残された貴重な時間に効果的な政策を集中的に実施しなければ、長崎は停滞したままになる」との強い危機感のもと、―「地域経済の基盤をつくる」「地域を残していく」「未来を担う人材を育てていく」― の3点を県政運営の基本に据え、知事自ら先頭に立って迅速に決断・実行する姿勢を表明されました。

◆西九州新幹線 ― 佐賀県と向き合い、議論を前へ

本件について、国の決意が示された今、国土交通省で要職を歴任した平田知事の就任は好機です。私は、未整備区間の議論を未来に残してはならないと訴え、佐賀県との向き合い方を質しました。知事は近いうちに佐賀県・山口知事へ就任挨拶に赴くとし、信頼関係を構築しながら、新鳥栖～武雄温泉間について実践的な協議を進める意向を示されました。「自分の世代で必ず解決する」― その強い覚悟を、私も支えてまいります。

◆物価高騰対策 ― 重点支援地方交付金123億円を全額活用

就任直後、知事は重点支援地方交付金の残り123億円を全て使い切る形で予算編成を断行されました。私の質問に対し、知事は「経済対策はスピード感が肝要」と述べ、中小・小規模事業者向けの賃上げ支援、生産性向上支援、子育て世帯の負担軽減などを、就任後直ちに本県独自対策として取りまとめたと答弁。県民・事業者への迅速な支援が動き出します。

◆危機にあっては即戦力と陣頭指揮

雲仙普賢岳噴火災害、東日本大震災・福島の原子力災害復興、コロナ下のクルーズ船対応 ― これだけの危機対応経験を持つ知事は他に例を見ません。知事は24時間365日、自然災害から想定外の事態まで、自ら先頭に立って指揮を執ると明言されました。

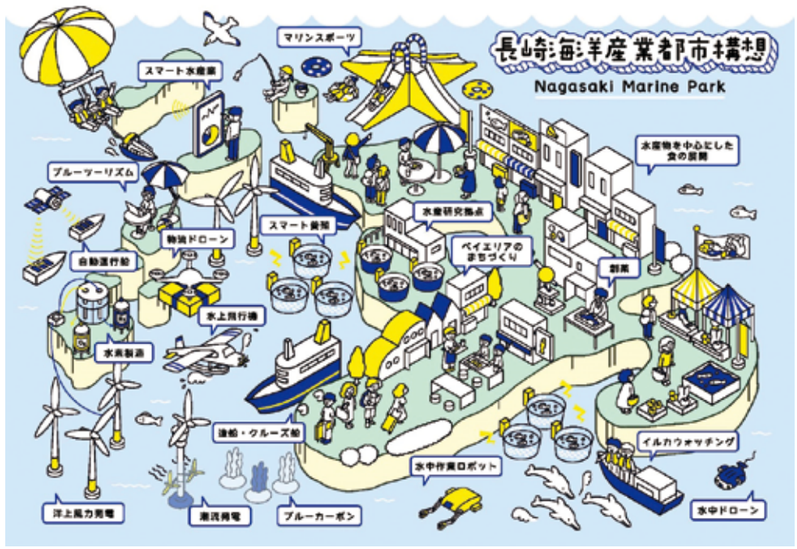
◆デジタル知事室・生成AIの徹底活用を提案

私は、離島・半島を抱える本県の地理的制約を超える手段として「デジタル知事室」設置を提案。知事はオンラインを積極的に活用すると応じられました。併せて、県庁の各種業務における生成AIのRAG機能強化や内製化・自走化への予算投入と人材育成を強く要望し、デジタルを長崎の最強の武器にすべきと申し上げました。

◆財政の持続可能性 ― 将来世代にツケを回さない

基金残高は令和12年度末に200億円を下回る厳しい見通しです。知事は、県単独事業の優先順位を見極めた既存事業の徹底見直しと、税源涵養・新たな歳入確保策により、本県特有の課題に応じた財源を確保する考えを示されました。逼迫する財政対策こそ、平田知事でなければできない仕事であると確信しております。

長崎セキュリティーコースト構想 ― 二つの構想を両輪に、長崎の強みを世界へ ―



私が議会で提唱してきた「長崎海洋産業都市構想」（上ビジュアル参照）と、平田知事が掲げる「長崎セキュリティーコースト構想」。この二つは、長崎の強みである海・造船・産業基盤を、地域振興と経済安全保障という二つの視点から束ねる構想であり、両輪となって本県の未来を切り拓きます。私は3月18日の県議会一般質問において、両構想の連携と早期具体化を強く求めました。

◆企業誘致 ― 知事自らのトップセールスで

平田知事は、副知事在任中から京セラ・富士フイルム・三菱重工航空エンジン等の誘致を主導されてきました。今回、造船・防衛・浮体式洋上風力・半導体・航空機に加え、ヘルスセキュリティ・情報セキュリティ分野を盛り込んだ構想を早期策定すると明言。工業団地のインフラ整備、企業誘致担当職員の増員、そして知事自らのトップセールスで本県経済の成長を牽引されます。

◆造船関連産業 ― LNG船復活の追い風を人材確保へ

3月15日、長崎新聞一面に「国産LNG船復活へ」の見出しが躍り、最有力候補地に大島造船所香焼工場が挙がりました。長崎の誇りである造船業に光が射す一方、現場最大の悩みは人材の枯渇です。県は全国に先駆けて産学官連携の「長崎県造船振興連絡会議」を立ち上げ、今般の経済対策では中小・小規模事業者の空調設備等の職場環境改善を支援。現場の声を捉えた施策に感謝の声が寄せられています。

◆洋上風力発電 ― 世界最先端のサプライチェーンを長崎に

本年1月、五島市沖で国内初の本格的浮体式が運転開始。昨年10月には五島市南沖が準備区域に指定され、大島造船所・住友商事・日揮の三者による世界初の浮体式サプライチェーン構築が始動。大島造船所香焼工場で年間30基の高速量産体制を築く計画は、本県産業の救世主となり得ます。私は、地元合意形成、県内に浮体組立・保管が可能な基地港湾の戦略的整備、そして世界最大手ベスタス社誘致のため、同社への再アプローチを強く要望しました。

◆造海洋産業都市構想との連携が、構想の実装力を高める

洋上風力、潮流発電、水素製造、自動運航船、物流ドローン、水上飛行機、スマート水産業、ブルーカーボン、創薬、水中ドローンなど右図の海洋産業都市構想に描かれた全ての海洋関連産業が、長崎セキュリティーコースト構想の経済安全保障の文脈と重なります。部局横断で束ね、長崎で実証し、製品化につなげる。国土交通省「次世代海洋モビリティ産学官協議会」への本県参画も含め、二つの構想の融合こそが、長崎の未来を世界へ押し上げる原動力となります。

国際戦略 ― 知事自らのトップセールスで、未就航地を切り拓く ―

長崎空港の令和6年度国際線利用者は約4.1万人、訪日外国人入国者数は九州最下位です。コロナ後の需要回復が早かった韓国・台湾路線を九州各県が順次再開する中、本県は中国・上海線のみの再開にとどまり、流れを取り込めていません。ソウル線も熊本・鹿児島が毎日運航する一方、本県は週4便にとどまります。私はこの現状に強い危機感を抱き、知事に新規市場開拓のトップセールスを強く求めました。他県と確立済み路線を奪い合うのではなく、平田知事自ら東アジア・東南アジアの未就航地に飛び、長崎独自の航空ネットワークを切り拓くことを要望いたします。インバウンド復活は、観光・経済・国際交流すべての起点となります。